

2022年度 貸借対照表  
2023年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	差 額
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産	248,391,611	295,424,958	-47,033,347
現金預金	219,772,087	289,520,134	-69,748,047
貯蔵品	225,748	248,152	-22,404
有価証券	25,385,258	4,803,569	20,581,689
立替金	6,477	3,302	3,175
未収入金	391,301	136,124	255,177
仮払金	2,610,740	713,677	1,897,063
2. 固定資産	15,387,232,205	15,189,456,245	197,775,960
(1) 基本財産	2,126,864	2,126,864	0
建物	2,121,755	2,121,755	0
収蔵品	5,109	5,109	0
(2) 特定資産	14,310,253,991	13,973,414,900	336,839,091
退職給付引当資産	82,661,375	86,994,000	-4,332,625
役員退職慰労引当資産	4,871,667	2,859,000	2,012,667
公益事業運営財産	12,166,241,914	11,833,866,277	332,375,637
管理業務運営財産	2,056,479,035	2,049,695,623	6,783,412
(3) その他固定資産	1,074,851,350	1,213,914,481	-139,063,131
有形固定資産	1,056,684,378	1,188,733,521	-132,049,143
建物	782,790,818	806,410,571	-23,619,753
建物付属設備	261,856,801	354,336,476	-92,479,675
構築物	508,440	546,868	-38,428
什器備品	11,528,319	27,439,606	-15,911,287
ソフトウェア	18,053,972	25,067,960	-7,013,988
保証金	113,000	113,000	0
資産合計	15,635,623,816	15,484,881,203	150,742,613
<b>II. 負債の部</b>			
1. 流動負債	56,564,281	42,386,015	14,178,266
1年以内返済の長期借入金	30,000,000	30,000,000	0
未払金	17,477,577	2,075,090	15,402,487
前受金	10,000	25,000	-15,000
預り金	980,704	1,581,924	-601,220
賞与引当金	8,096,000	8,704,001	-608,001
2. 固定負債	175,033,042	357,353,000	-182,319,958
長期借入金	87,500,000	267,500,000	-180,000,000
退職給付引当金	82,661,375	86,994,000	-4,332,625
役員退職慰労引当金	4,871,667	2,859,000	2,012,667
負債合計	231,597,323	399,739,015	-168,141,692
<b>III. 正味財産の部</b>			
正味財産	15,404,026,493	15,085,142,188	318,884,305
(うち基本財産への充当額)	(2,126,864)	(2,126,864)	0
(うち特定資産への充当額)	(14,222,720,949)	(13,883,561,900)	339,159,049
負債及び正味財産合計	15,635,623,816	15,484,881,203	150,742,613

1.重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
 時価のあるもの・・・時価法  
 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
 建 物・・・定額法  
 建物附属設備・・・定額法  
 構 築 物・・・定額法  
 什 器 備 品・・・定額法  
 ソフトウェア・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準  
 賞 与 引 当 金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。  
 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末要支給額を計上しております。  
 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末要支給額を計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	2,121,755	0	0	2,121,755
收藏品	5,109	0	0	5,109
小 計	2,126,864	0	0	2,126,864
特定資産				
退職給付引当資産	86,994,000	7,421,375	11,754,000	82,661,375
役員退職慰労引当資産	2,859,000	2,012,667		4,871,667
公益事業運営財産	11,833,866,277	1,835,430,650	1,503,055,013	12,166,241,914
管理業務運営財産	2,049,695,623	294,416,079	287,632,667	2,056,479,035
小 計	13,973,414,900	2,139,280,771	1,802,441,680	14,310,253,991
合 計	13,975,541,764	2,139,280,771	1,802,441,680	14,312,380,855

3. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産か らの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
建物	2,121,755	0	2,121,755	0
收藏品	5,109	0	5,109	0
小 計	2,126,864	0	2,126,864	0
特定資産				
退職給付引当資産	82,661,375	0	0	82,661,375
役員退職慰労引当資産	4,871,667	0	0	4,871,667
公益事業運営財産	12,166,241,914	0	12,166,241,914	0
管理業務運営財産	2,056,479,035	0	2,056,479,035	0
小 計	14,310,253,991	0	14,222,720,949	87,533,042
合 計	14,312,380,855	0	14,224,847,813	87,533,042

公益財団法人 洪沢栄一記念財団

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,415,710,095	630,797,522	784,912,573
建物附属設備	754,309,874	492,453,073	261,856,801
構築物	1,472,342	963,902	508,440
什器備品	93,330,813	81,802,494	11,528,319
合計	2,264,823,124	1,206,016,991	1,058,806,133

5. 金融商品の状況に関する注記

- (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、国債、公社債、仕組債、外債、株式、投資ファンド等、により資産運用する。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、国債、公社債、仕組債、外債、株式、投資ファンド等であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。

- (3) 金融商品のリスクに係る管理体制

- ① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

- ② 信用リスク及び市場リスクの管理

債券については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

投資ファンド等については、関連する市場の動向を定期的に把握し、運用状況を理事会に報告する。

6. 担保に供している資産に関する注記

以下の資産は、史料館改修工事に伴う長期借入金 117,500,000 円の担保に供している。

(単位：円)

担保資産	帳簿価格
みずほ銀行 # 5 劣後特約付債	104,320,000
みずほフィナンシャルグループ #2609 米ドル建債	248,224,152
合計	352,544,152

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高 (2022年4月1日現在)	当期増加額	当期減少額		期末残高 (2023年3月31日現在)
			目的使用	その他	
賞与引当金	8,684,001	8,096,000	8,684,001	0	8,096,000
退職給付引当金	86,994,000	7,421,375	11,754,000	0	82,661,375
役員退職慰労引当金	2,859,000	2,012,667	0	0	4,871,667